

2024. 10. 17

イスラエル軍需企業も出展 国際航空宇宙展 市民ら抗議

事実上の武器見本市である「国際航空宇宙展」（主催・日本航空宇宙工業会）が16日、都内で開会し、パレスチナ・ガザ地区で国際法違反の虐殺を続けているイスラエル軍に武器を大量供給している同国企業が出展しました。6月にパリで開催された国際武器見本市「ユーロサトリ」では、イスラエル企業の出展を禁止しています。同国企業の出展を認めた主催者の見識が問われます。

使用されるドローンの85%を占めています。イスラエル軍はガザでの住民虐殺の大半をドローンで行っていると考えられています。防衛省は2025年度概算要求に攻撃型ドローン約310機の導入経費を計上。これまでに運用実証を行った5機中4機がイスラエル製で、エルビット社製も含まれています。会場前では市民団体が構成される「国際航空宇宙展を虐殺兵器展



パレスチナ・ガザ地区での虐殺に加担するイスラエル企業などの展示に抗議する市民ら＝16日、都内の東京ビッグサイト前

にするな！キャンペーン」が抗議行動を行い、ガザでの虐殺を告発し、エルビット社や、イスラエルに武器を供給している米軍需企業の展示に抗議。防衛省にも、イスラエル製ドローンを導入しないよう訴えました。日本共産党の山添拓、井上哲士両参院議員が連帯のメッセージを寄せました。